

三浦市人口ビジョン
(令和8年(2026年)改訂版) 【案】

令和8年2月

目 次

1	三浦市人口ビジョン（令和8年（2026年）改訂版）について	1
	（1）位置付け.....	1
	（2）対象期間.....	1
2	人口の現状分析	2
	（1）人口の推移と推計.....	2
	（2）自然増減の推移と分析.....	6
	（3）社会増減の推移と分析.....	9
	（4）人口の推移と推計に与える自然増減及び社会増減の影響.....	13
	（5）産業別の就業状況や雇用状況など人口に関連する事項についての分析.....	14
	（6）将来人口の推計と分析.....	22
	（7）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	25
3	人口の将来展望	28
	（1）調査.....	28
	（2）目指すべき将来の方向（人口減少対策の「3つの視点」）.....	32
	（3）人口の将来展望.....	33

1 三浦市人口ビジョン（令和8年（2026年）改訂版）について

（1）位置付け

三浦市人口ビジョン（令和8年（2026年）改訂版）は、三浦市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、第5次三浦市総合計画前期実施計画（三浦市地方創生総合戦略）の基本目標の達成に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料と位置付けます。

（2）対象期間

対象期間は、令和52（2070）年とします。

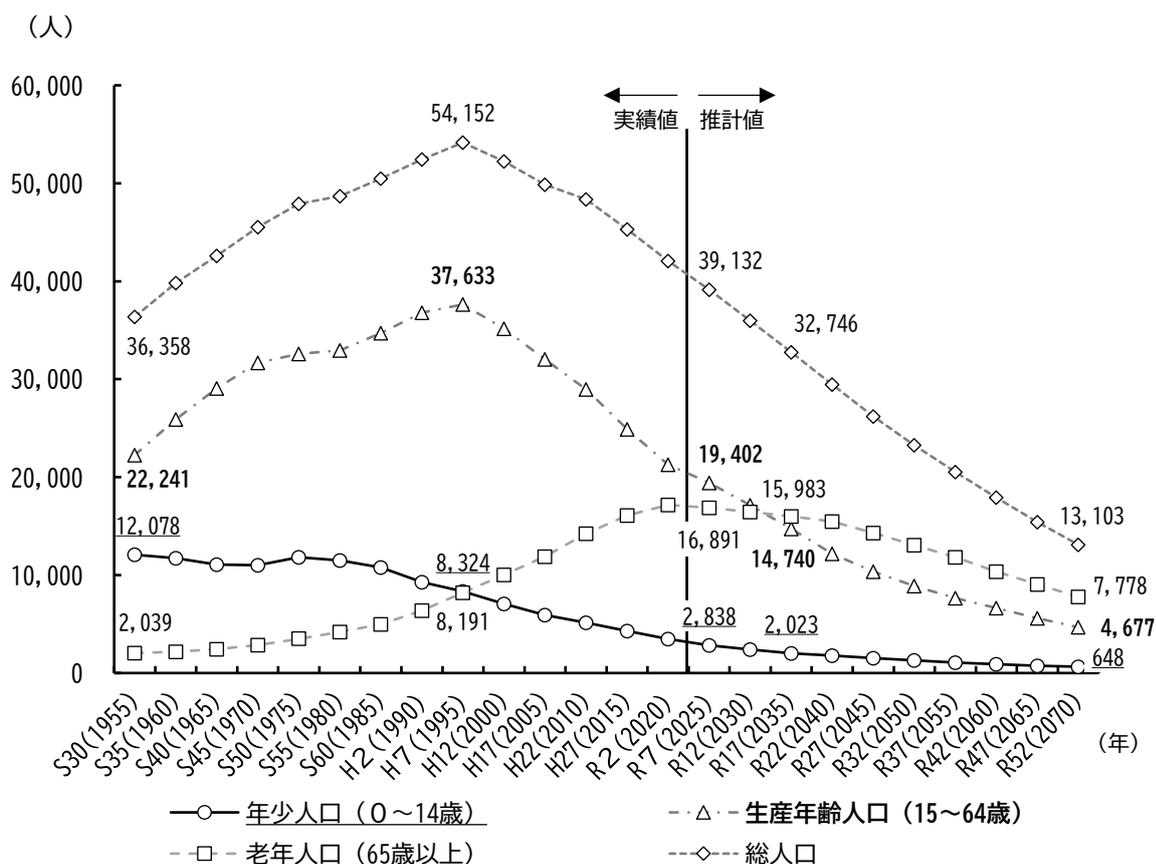
2 人口の現状分析

(1) 人口の推移と推計

ア 総人口及び年齢別（3区分）人口の推移と推計

人口減少が今後も続くと見込まれています。令和52（2070）年には13,000人台となる見込みです。その時、老年人口比率は59.4%（7,778人）、生産年齢人口比率は35.7%（4,677人）、年少人口比率は4.9%（648人）です。

【図表1 三浦市の総人口及び年齢別（3区分）人口の推移と推計
（昭和30（1955）年～令和52（2070）年）】

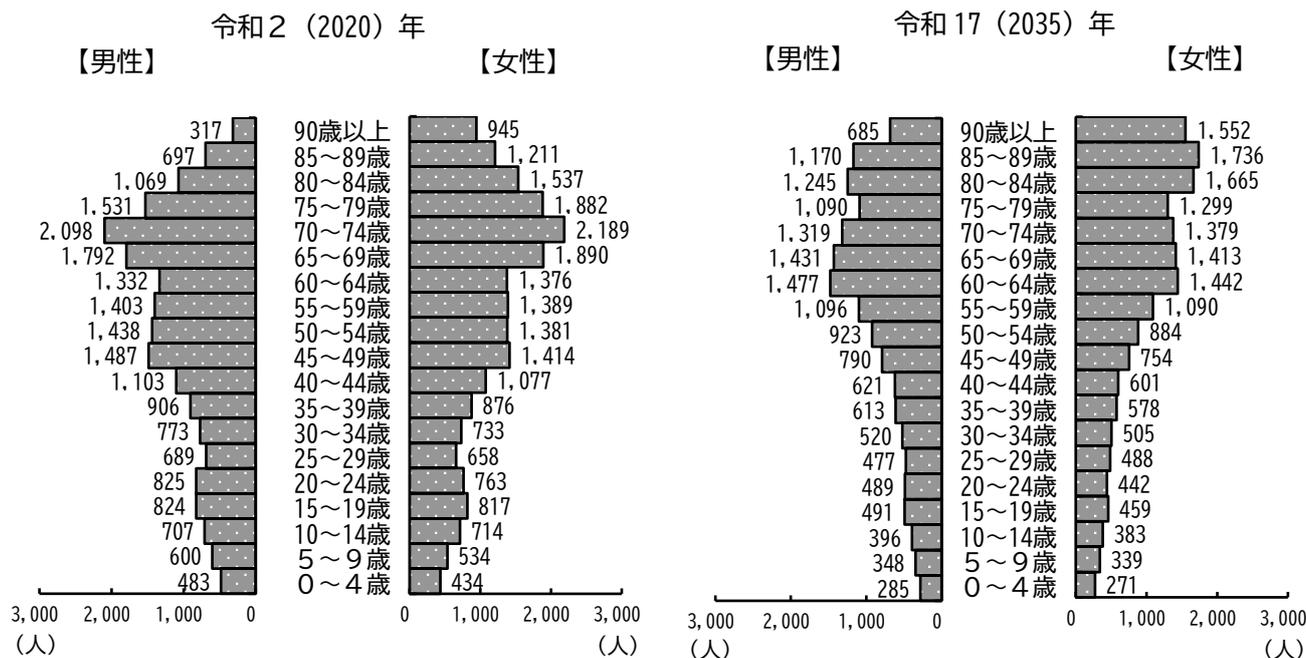


- ※ 実績値は「不詳」を含むため合計が異なる。また、推計値は小数点以下の端数処理の関係で合計が異なる場合がある。
 - ※ 推計値は、コーホート要因法が用いられている。総務省統計局「国勢調査」による、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村、男女、年齢5歳階級別人口（総人口）を基準人口に用い、出生に関する仮定値である将来の子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）及び0-4歳性比（0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口）、死亡に関する仮定値である将来の生残率、移動に関する仮定値である将来の移動率を設定して将来人口推計を行っている。
- 資料：令和2（2020）年までは国勢調査、令和7（2025）年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

イ 年齢階級別の人口の移動の状況

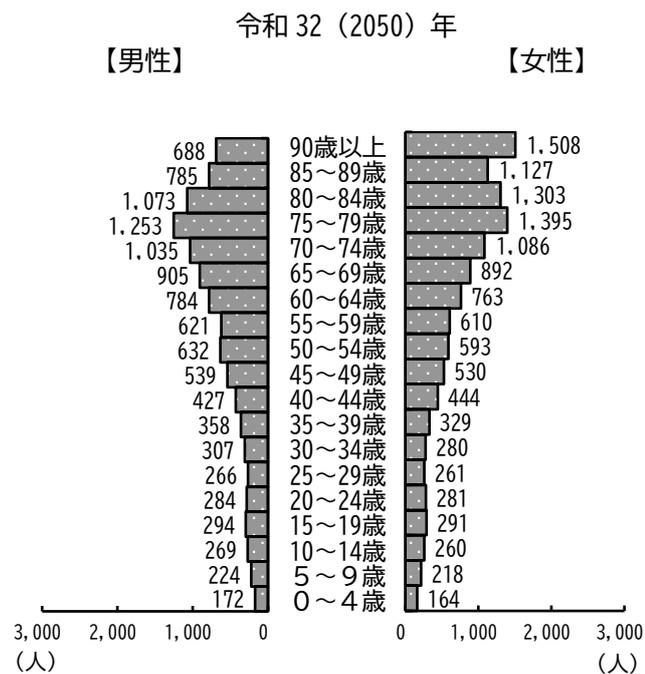
年齢階級別の人口の移動の状況は、令和2（2020）年の「つぼ型」から、令和17（2035）年には老年人口の増加と生産年齢人口、年少人口の減少により、「逆ピラミッド型」に変化していきます。また、令和32（2050）年には、「逆ピラミッド型」がやせ細っている状況が見て取れます。

【図表2 年齢階級別の人口の移動の状況】



資料：国勢調査

資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計

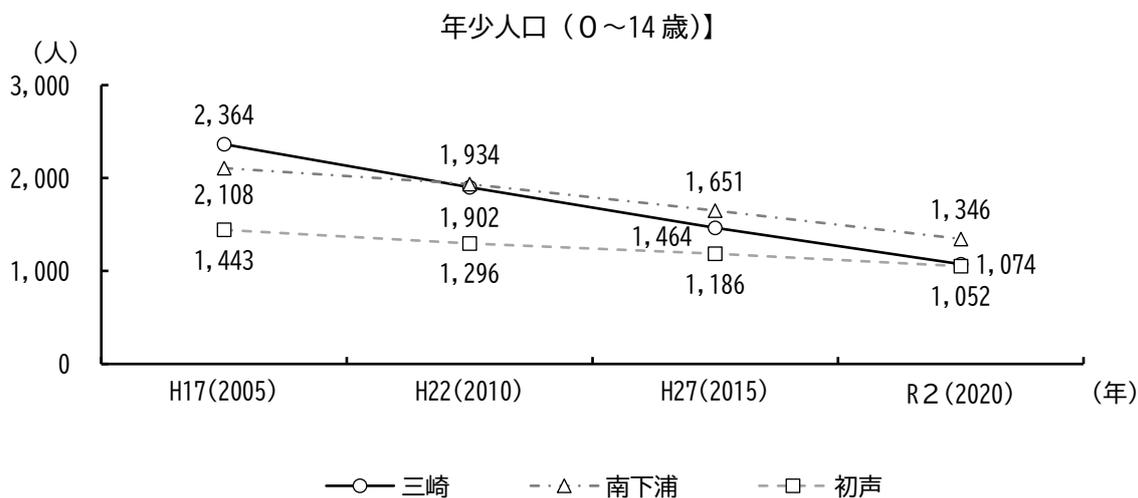


資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計

ウ 地域別人口の推移

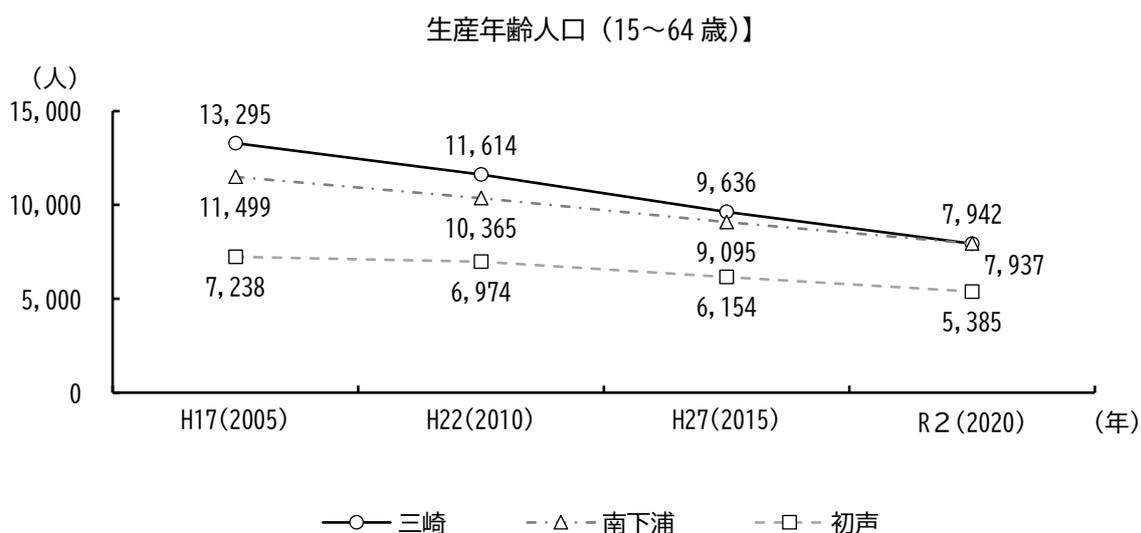
年少人口の減少の割合は、三崎が最も大きく、(2,364人→1,074人、△54.6%)、南下浦(2,108人→1,346人、△36.2%)、初声(1,443人→1,052人、△27.1%)の順で小さくなっています。

【図表3 市内3地区の年齢別人口動向(平成17(2005)年～令和2(2020)年)



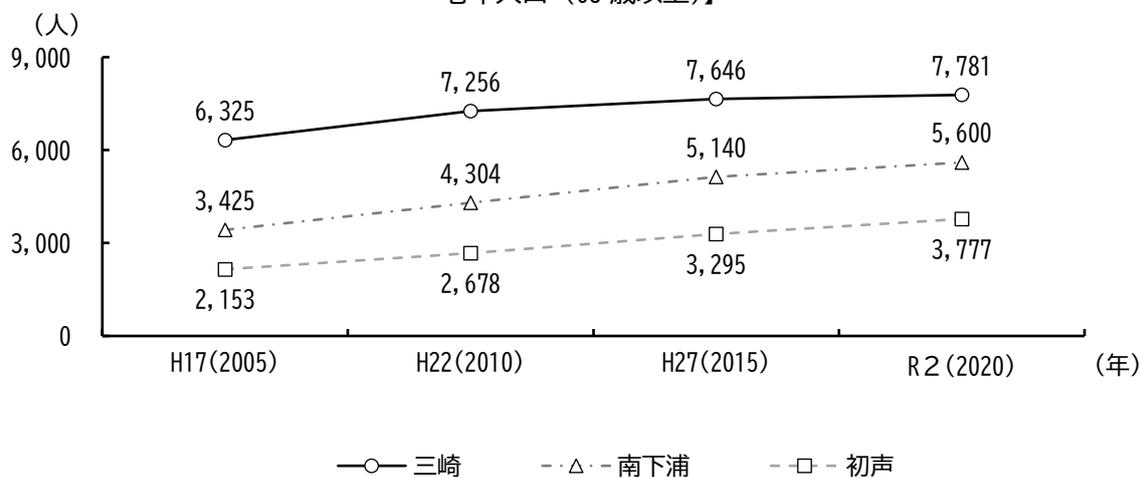
生産年齢人口の減少の割合は、三崎が最も大きく(13,295人→7,937人、△40.3%)、南下浦(11,499人→7,942人、△30.9%)、初声(7,238人→5,385人、△25.6%)の順で小さくなっています。

【図表4 市内3地区の年齢別人口動向(平成17(2005)年～令和2(2020)年)



老年人口の増加の割合は、初声が最も大きく（2,153人→3,777人、+75.4%）、南下浦（3,425人→5,600人、+63.5%）、三崎（6,325人→7,781人、+23.0%）の順で小さくなっています。

【図表5 市内3地区の年齢別人口動向（平成17（2005）年～令和2（2020）年）
老年人口（65歳以上）】

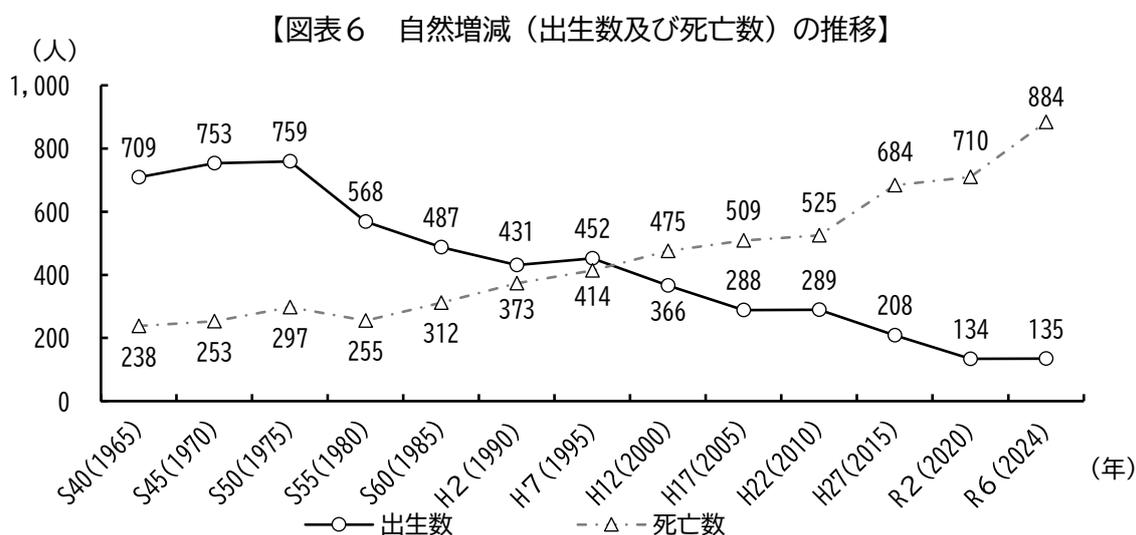


資料：国勢調査（年齢不詳は含まれていない）

(2) 自然増減の推移と分析

ア 自然増減（出生数及び死亡数）の推移

平成7（1995）年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続きました。平成12（2000）年以降は「自然減」となり、自然減は令和6（2024）年まで拡大しています。



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年～令和 6（2024）年は神奈川県人口統計調査結果（年報）

イ 結婚（有配偶率に関する分析）

昭和60（1985）年と比較して、25-29歳女を除き、国・県との有配偶率の差が拡大しています。令和2（2020）年は、男女ともに、国・県の有配偶率よりも約3%ポイント（25-29歳女・県）～約13%ポイント（35-39歳男・国）低くなっています。

【図表7 25～39歳の男女別有配偶率（昭和60（1985）年、令和2（2020）年）】

単位：%

年代		男		女	
		S60(1985)年	R2(2020)年	S60(1985)年	R2(2020)年
25-29歳	三浦市	32.8	17.1	61.5	28.0
	県	33.4	20.7	67.2	30.9
	国	38.8	23.5	67.7	33.1
	三浦市-県	▲0.6	▲3.6	▲5.7	▲2.9
	三浦市-国	▲6.0	▲6.4	▲6.2	▲5.1
30-34歳	三浦市	62.7	36.2	84.9	47.3
	県	65.4	45.1	87.0	58.3
	国	70.3	46.8	86.2	57.8
	三浦市-県	▲2.7	▲8.9	▲2.1	▲11.0
	三浦市-国	▲7.6	▲10.6	▲1.3	▲10.5
35-39歳	三浦市	80.4	45.9	89.1	57.4
	県	80.3	58.0	89.9	69.7
	国	83.4	58.6	88.3	67.7
	三浦市-県	0.1	▲12.1	▲0.8	▲12.3
	三浦市-国	▲3.0	▲12.7	0.8	▲10.3

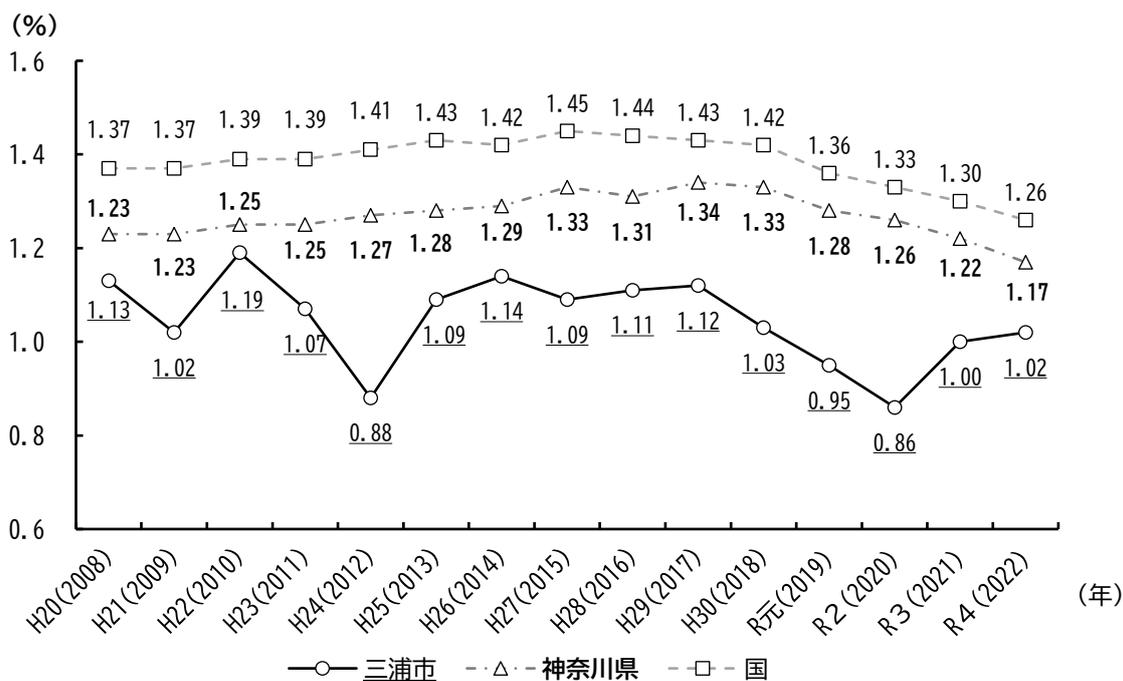
資料：国勢調査

ウ 出生

(ア) 合計特殊出生率の推移

国・県より低い水準となっており、令和2（2020）年は0.86まで落ち込みました。令和3（2021）年以降は上昇しているものの、変わらず国・県の水準よりも低くなっています。

【図表8 三浦市、神奈川県、国の合計特殊出生率の推移（平成20（2008）年～令和4（2022）年）】



※ 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

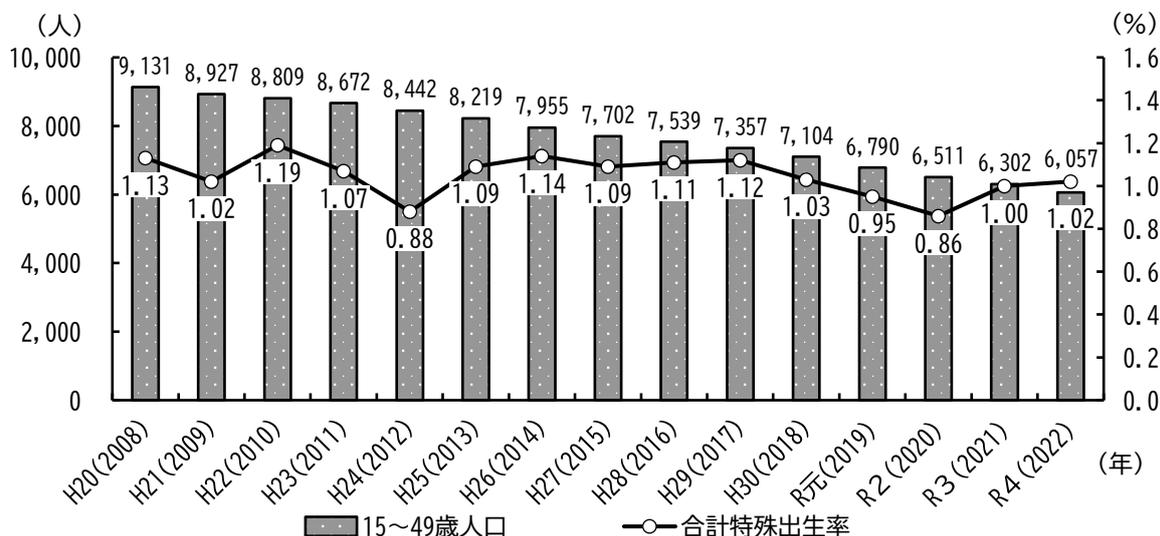
資料：三浦市、神奈川県の数値は神奈川県衛生統計年報、国の数値は厚生労働省人口動態統計

(イ) 15～49歳の女性人口と合計特殊出生率の推移

15歳～49歳の女性人口の推移をみると、令和4（2022）年には平成20（2008）年に比べて約3,000人減少しています。

また、合計特殊出生率は減少傾向にあり、低い水準で推移しています。

【図表9 15～49歳の女性人口と合計特殊出生率の推移】

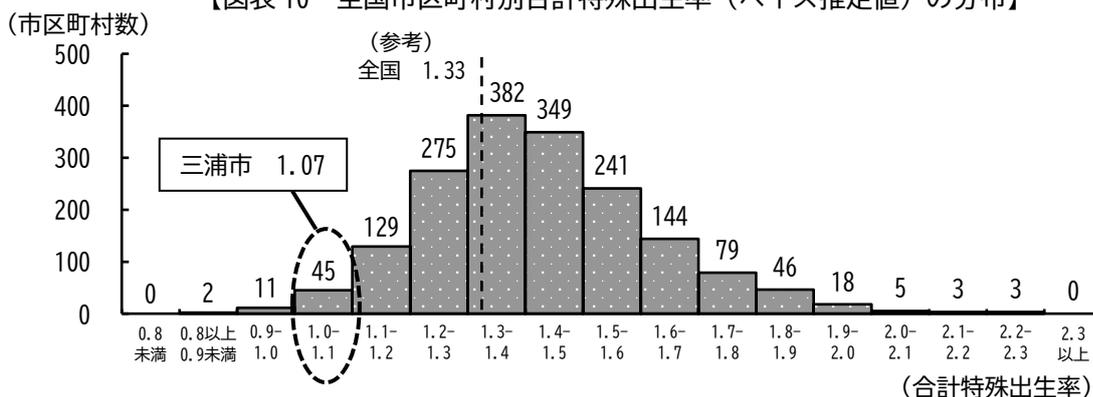


資料：神奈川県衛生統計年報、神奈川県年齢別人口統計調査（各年1月1日現在）

(ウ) 市区町村別にみた合計特殊出生率（バイズ推定値）の分布

平成30（2018）年～令和4（2022）年の合計特殊出生率（バイズ推定値）は1.07であり、全国市区町村の分布上で見ると、1,732市区町村中、下位58市区町村に入り、全国的に見て低い水準にあります。

【図表10 全国市区町村別合計特殊出生率（バイズ推定値）の分布】



※ バイズ推定値：小地域間の比較を合計特殊出生率で見ると、特に標本数（出生数）が少ない場合には、偶然変動の影響を受け、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難です。そこで、偶然の変動を取り除くために、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定するもの。

※ 1,732 市町村には非公表の9市町村は含まない。

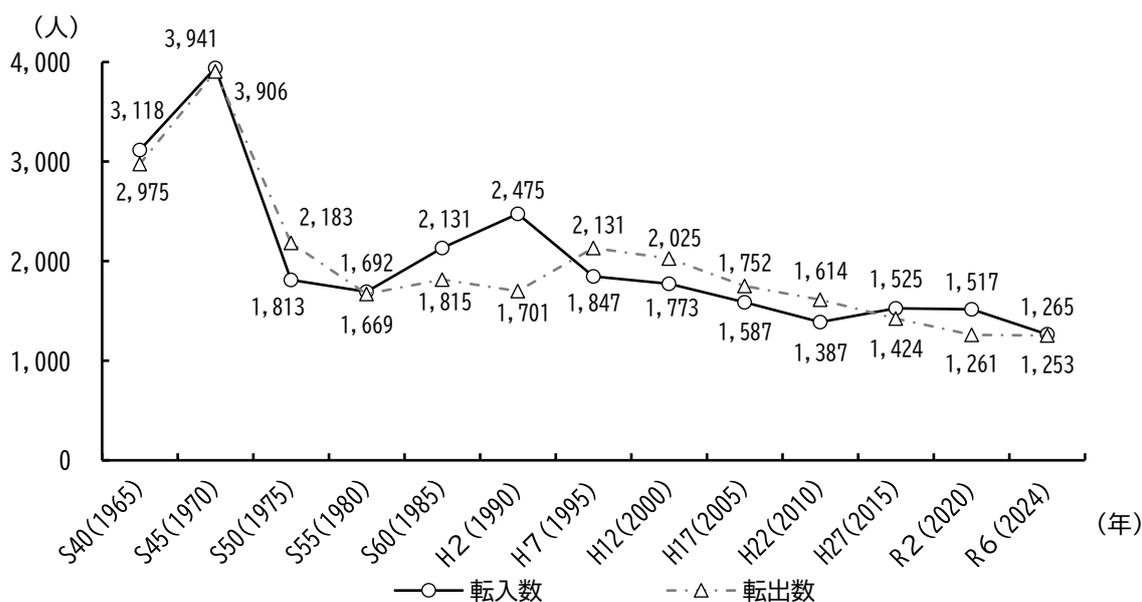
資料：平成30（2018）年～令和4（2022）年人口動態保健所・市区町村別統計

(3) 社会増減の推移と分析

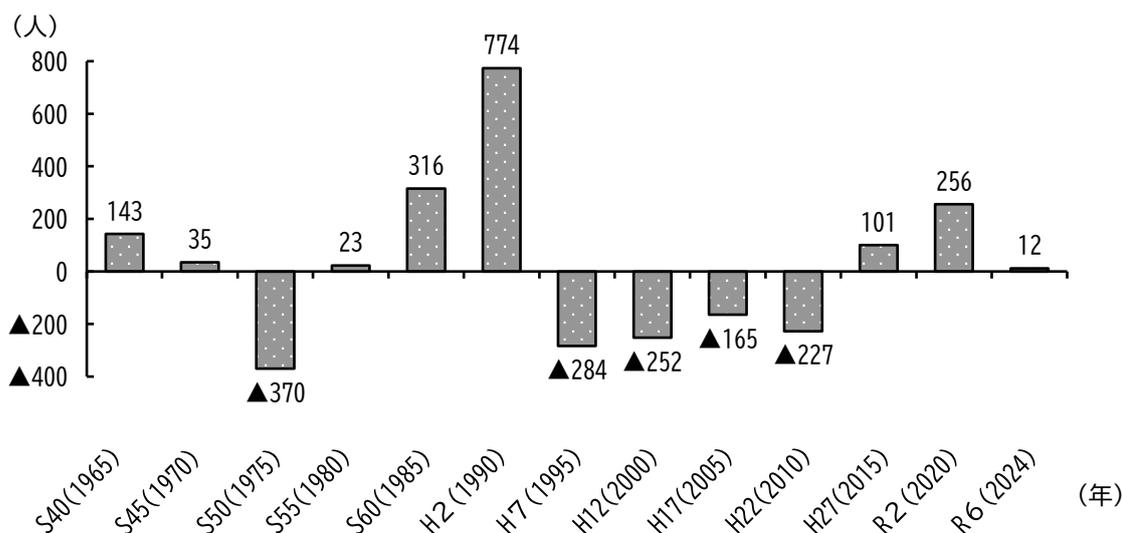
ア 社会増減（転入数及び転出数）の推移

平成2（1990）年には大規模開発などの影響により転入数が転出数を大幅に上回る「社会増」でした。平成7（1995）年から平成22（2010）年までの間、転出数が転入数を上回る「社会減」に転じたものの、平成27（2015）年には再び「社会増」に転じ、現在は転入数と転出数がほぼ均衡しています。

【図表 11 社会増減（転入数及び転出数）の推移】



【図表 12 純移動数（転入数－転出数）】



資料：令和2（2020）年までは国勢調査、令和6（2024）年は神奈川県人口統計調査結果（年報）

イ 転入者の前住所

令和4（2022）年に多いのは、横須賀市、横浜市、川崎市の順となっています（市レベル）。前住所の約22.0%は横須賀市で、横浜市では、金沢区、南区、保土ヶ谷区などからの転入が多くなっています。

令和2（2020）年、平成27（2015）年と比較すると、横須賀市、横浜市、横浜市金沢区、川崎市、東京都大田区、横浜市南区、横浜市港南区が変わらず上位10件に入っています。また、最も多い横須賀市からの転入数が減少しており、特に0歳～44歳の減少数が大きくなっています。

【図表 13 三浦市へ転入した人の前住所 令和4（2022）年】 単位：人、%

転入前の 住所地	総数	%	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	1,104		57	29	13	43	129	143	115	67	57	56	53	65	43	234
横須賀市	243	22.0	16	4	4	13	23	30	19	11	15	15	11	11	9	62
横浜市	212	19.2	14	5	2	2	22	24	26	14	6	11	10	21	7	48
横浜市金沢区	47	4.3	7	2	0	0	4	6	4	5	1	2	1	3	3	9
川崎市	35	3.2	3	0	1	1	5	6	4	2	0	1	3	3	1	5
藤沢市	29	2.6	3	4	0	0	0	2	1	4	3	2	1	2	1	6
逗子市	24	2.2	2	2	0	0	2	0	4	3	3	0	1	1	0	6
東京都大田区	18	1.6	1	2	0	0	0	0	1	2	2	2	2	1	3	2
印西市	17	1.5	0	0	0	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜市南区	17	1.5	0	1	0	0	3	2	1	1	0	3	1	1	1	3
横浜市保土ヶ谷区	16	1.4	0	0	2	0	3	0	0	0	0	4	2	0	0	5
横浜市港南区	16	1.4	2	0	0	0	0	2	3	2	1	0	1	0	0	5

【図表 14 三浦市へ転入した人の前住所 令和2（2020）年】 単位：人、%

転入前の 住所地	総数	%	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	1,187		97	34	21	35	128	160	135	81	86	83	76	50	45	156
横須賀市	382	32.2	49	15	12	14	22	47	48	33	24	27	15	14	10	52
横浜市	212	17.9	14	5	2	4	22	31	25	11	15	18	16	11	5	33
川崎市	36	3.0	2	2	1	3	5	4	2	1	4	1	3	1	1	6
東京都大田区	30	2.5	4	1	0	0	1	3	3	4	2	5	3	0	1	3
藤沢市	29	2.4	2	0	0	0	4	6	3	2	2	4	2	1	2	1
横浜市南区	28	2.4	1	0	0	0	1	5	7	0	4	1	1	3	0	5
東京都世田谷区	22	1.9	2	0	1	0	0	2	5	0	2	3	0	3	1	3
横浜市磯子区	21	1.8	2	0	0	1	3	4	2	0	0	2	0	2	0	5
横浜市金沢区	19	1.6	1	1	0	0	0	3	0	0	2	2	2	1	2	5
横浜市港南区	16	1.3	1	0	0	1	1	3	2	3	0	0	0	2	0	3
川崎市中原区	16	1.3	2	2	0	0	1	3	0	0	3	0	1	1	1	2

【図表 15 三浦市へ転入した人の前住所 平成27（2015）年】 単位：人、%

転入前の 住所地	総数	%	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	1,142		80	34	25	41	130	148	125	98	93	53	40	53	50	172
横須賀市	421	36.9	42	22	15	23	32	52	47	31	37	21	15	17	4	63
横浜市	208	18.2	16	5	6	1	21	27	29	21	17	5	8	13	16	23
川崎市	49	4.3	1	0	1	1	9	10	3	4	2	1	6	4	3	4
横浜市金沢区	35	3.1	3	0	1	0	3	5	4	2	2	2	1	4	3	5
横浜市磯子区	27	2.4	3	2	1	0	1	1	3	5	2	0	0	1	7	1
横浜市南区	23	2.0	2	0	2	0	4	4	2	2	3	1	0	0	0	3
横浜市港南区	21	1.8	1	0	1	0	3	3	3	4	3	0	0	0	1	2
横浜市港北区	15	1.3	2	1	0	0	0	0	4	1	0	0	2	1	1	3
横浜市泉区	15	1.3	4	2	0	1	0	2	2	0	2	0	0	1	1	0
東京都大田区	14	1.2	0	0	0	0	0	2	1	3	1	1	1	1	2	2

※ 住所地は、市区町村すべてを重複して記載しています。例えば令和4年の総数1,104人の中には横須賀市の243人も含まれており、横浜市212人の中には金沢区の47人や南区の17人も含まれます。

資料：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表 第3表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数

ウ 転出者の転出先住所

令和4年（2022）年に多いのは、横須賀市、横浜市、川崎市の順となっています（市レベル）。転出先の30.5%は横須賀市で、横浜市では、金沢区、鶴見区、港南区などへの転出が多くなっています。

令和2（2020）年、平成27（2015）年と比較すると、横須賀市、横浜市、横浜市金沢区、川崎市、横浜市港南区、横浜市南区、横浜市磯子区は変わらず上位10件に入っています。また、最も多い横須賀市への転出数が減少しており、特に0歳～44歳の減少数が大きくなっています。

【図表 16 三浦市から転出した人の転出先 令和4（2022）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	1,151		50	14	8	46	211	237	125	74	40	49	55	41	32	169
横須賀市	351	30.5	19	8	5	11	53	58	31	19	11	14	23	14	12	73
横浜市	224	19.5	8	1	0	7	48	55	29	17	6	12	7	6	5	23
横浜市金沢区	52	4.5	4	1	0	0	4	20	5	5	1	4	2	0	0	6
川崎市	45	3.9	1	0	0	0	10	17	6	4	1	3	0	0	0	3
横浜市鶴見区	20	1.7	1	0	0	1	8	1	4	2	1	0	0	1	1	0
横浜市港南区	20	1.7	1	0	0	0	4	6	4	0	0	0	0	1	2	2
横浜市南区	18	1.6	0	0	0	2	6	0	4	2	1	1	0	0	0	2
藤沢市	18	1.6	0	0	0	1	2	5	1	2	1	1	2	1	1	1
東京都大田区	16	1.4	0	0	0	0	6	6	1	2	0	0	0	0	0	1
横浜市磯子区	16	1.4	0	0	0	0	4	3	3	0	0	0	0	1	0	5
相模原市	16	1.4	1	0	0	3	3	2	2	1	0	0	1	1	0	2

【図表 17 三浦市から転出した人の転出先 令和2（2020）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	1,209		40	27	31	69	227	225	121	79	65	58	45	47	35	140
横須賀市	446	36.9	19	8	17	26	66	69	38	25	32	27	16	22	15	66
横浜市	271	22.4	6	6	7	12	52	60	32	18	15	11	11	10	4	27
横浜市金沢区	47	3.9	4	2	0	4	9	9	4	4	4	2	1	1	0	3
川崎市	37	3.1	0	0	0	4	13	3	8	1	1	1	2	1	0	3
横浜市南区	32	2.6	0	1	2	0	7	5	6	1	0	2	2	3	1	2
横浜市港南区	30	2.5	1	0	0	2	2	11	3	1	3	0	0	2	0	5
横浜市磯子区	22	1.8	0	1	0	2	3	6	2	2	2	0	1	2	0	1
横浜市港北区	21	1.7	0	0	1	1	4	6	3	2	1	2	0	0	0	1
東京都世田谷区	19	1.6	0	1	0	2	3	4	5	3	0	0	0	0	0	1
相模原市	17	1.4	0	0	0	3	2	4	1	0	1	2	1	2	1	0

【図表 18 三浦市から転出した人の転出先 平成27（2015）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	1,327		58	36	15	63	233	234	162	109	75	54	36	45	49	158
横須賀市	491	37.0	31	18	9	23	69	86	61	44	32	16	12	11	17	62
横浜市	269	20.3	12	2	1	14	56	52	32	27	10	10	7	10	10	26
川崎市	57	4.3	1	2	1	2	11	11	11	3	1	2	1	0	1	10
横浜市金沢区	44	3.3	1	1	0	4	7	5	5	5	1	1	3	3	4	4
横浜市南区	26	2.0	0	0	0	1	6	6	1	1	0	4	2	1	2	2
横浜市港南区	26	2.0	1	0	0	0	3	8	2	5	2	0	1	4	0	0
横浜市戸塚区	21	1.6	3	0	0	1	3	5	0	1	1	1	1	0	1	4
横浜市鶴見区	20	1.5	2	1	0	1	2	7	4	3	0	0	0	0	0	0
横浜市磯子区	19	1.4	0	0	0	0	5	2	2	3	0	1	0	1	2	3
藤沢市	19	1.4	0	0	1	3	2	2	0	4	2	1	1	0	1	2

※ 住所地は、市区町村すべてを重複して記載しています。例えば令和4年の総数1,151人の中には横須賀市の351人も含まれており、横浜市224人の中には金沢区の52人や鶴見区の20人も含まれます。

資料：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表 第4表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数

工 転出超過の自治体、転入超過の自治体

令和4（2022）年には、藤沢市、東京都大田区を除き、全て転出超過となっており、特に横須賀市、横浜市の20歳代での転出超過が大きくなっています。

令和2（2020）年、平成27（2015）年と比較すると、横須賀市の転出超過が増加となる一方、横浜市の転出超過は減少となっています。

横須賀市の転出超過は増加であるものの、55歳以上の年齢階級では、転出超過は減少しています。また、横浜市の転出超過の減少は、55歳以上の年齢階級の転入超過の増加が主な要因です。

【図表 19 転出先上位の自治体との転入・転出差引（社会増減数） 令和4（2022）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	▲47		7	15	5	▲3	▲82	▲94	▲10	▲7	17	7	▲2	24	11	65
横須賀市	▲108	229.8	▲3	▲4	▲1	2	▲30	▲28	▲12	▲8	4	1	▲12	▲3	▲3	▲11
横浜市	▲12	25.5	6	4	2	▲5	▲26	▲31	▲3	▲3	0	▲1	3	15	2	25
横浜市金沢区	▲5	10.6	3	1	0	0	0	▲14	▲1	0	0	▲2	▲1	3	3	3
川崎市	▲12	25.5	▲1	2	0	▲1	▲7	0	▲2	▲2	0	0	1	▲1	▲1	0
横浜市鶴見区	▲12	25.5	▲1	2	0	▲1	▲7	0	▲2	▲2	0	0	1	▲1	▲1	0
横浜市港南区	▲4	8.5	1	0	0	0	▲4	▲4	▲1	2	1	0	1	▲1	▲2	3
横浜市南区	▲1	2.1	0	1	0	▲2	▲3	2	▲3	▲1	▲1	2	1	1	1	1
藤沢市	11	▲23.4	3	4	0	▲1	▲2	▲3	0	2	2	1	▲1	1	0	5
東京都大田区	2	▲4.3	1	2	0	0	▲6	▲6	0	0	2	2	2	1	3	1
横浜市磯子区	▲3	6.4	2	0	0	0	▲3	▲1	0	0	0	0	0	0	0	▲1
相模原市	▲6	12.8	0	0	0	▲3	▲2	▲2	1	▲1	1	0	▲1	0	0	1

【図表 20 転出先上位の自治体との転入・転出差引（社会増減数） 令和2（2020）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	▲22		57	7	▲10	▲34	▲99	▲65	14	2	21	25	31	3	10	16
横須賀市	▲64	290.9	30	7	▲5	▲12	▲44	▲22	10	8	▲8	0	▲1	▲8	▲5	▲14
横浜市	▲59	268.2	8	▲1	▲5	▲8	▲30	▲29	▲7	▲7	0	7	5	1	1	6
横浜市金沢区	▲28	127.3	▲3	▲1	0	▲4	▲9	▲6	▲4	▲4	▲2	0	1	0	2	2
川崎市	▲1	4.5	2	2	1	▲1	▲8	1	▲6	0	3	0	1	0	1	3
横浜市南区	▲4	18.2	1	▲1	▲2	0	▲6	0	1	▲1	4	▲1	▲1	0	▲1	3
横浜市港南区	▲14	63.6	0	0	0	▲1	▲1	▲8	▲1	2	▲3	0	0	0	0	▲2
横浜市磯子区	▲1	4.5	2	▲1	0	▲1	0	▲2	0	▲2	▲2	2	▲1	0	0	4
横浜市港北区	▲5	22.7	2	2	▲1	▲1	▲3	▲3	▲3	▲2	2	▲2	1	1	1	1
東京都世田谷区	3	▲13.6	2	▲1	1	▲2	▲3	▲2	0	▲3	2	3	0	3	1	2
相模原市	▲6	27.3	0	0	0	▲2	▲2	▲1	0	3	▲1	▲2	2	▲2	▲1	0

【図表 21 転出先上位の自治体との転入・転出差引（社会増減数） 平成27（2015）年】 単位：人、%

転出後の住所地	総数	%	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	▲185		22	▲2	10	▲22	▲103	▲86	▲37	▲11	18	▲1	4	8	1	14
横須賀市	▲70	37.8	11	4	6	0	▲37	▲34	▲14	▲13	5	5	3	6	▲13	1
横浜市	▲61	33.0	4	3	5	▲13	▲35	▲25	▲3	▲6	7	▲5	1	3	6	▲3
川崎市	▲8	4.3	0	▲2	0	▲1	▲2	▲1	▲8	1	1	▲1	5	4	2	▲6
横浜市金沢区	▲9	4.9	2	▲1	1	▲4	▲4	0	▲1	▲3	1	1	▲2	1	▲1	1
横浜市南区	▲3	1.6	2	0	2	▲1	▲2	▲2	1	1	3	▲3	▲2	▲1	▲2	1
横浜市港南区	▲5	2.7	0	0	1	0	0	▲5	1	▲1	1	0	▲1	▲4	1	2
横浜市戸塚区	▲15	8.1	▲2	0	0	▲1	▲2	▲4	0	0	1	▲1	▲1	0	▲1	▲4
横浜市鶴見区	▲12	6.5	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲5	▲2	▲1	0	0	0	2	0	0
横浜市磯子区	8	▲4.3	3	2	1	0	▲4	▲1	1	2	2	▲1	0	0	5	▲2
藤沢市	▲11	5.9	1	0	▲1	▲3	▲2	▲2	1	▲3	▲1	0	0	2	▲1	▲2

※ 図表 19～21 は、それぞれ図表 16～18 の転出後の住所地について、図表 13～15 と図表 16～18 の差引により算出したもの。

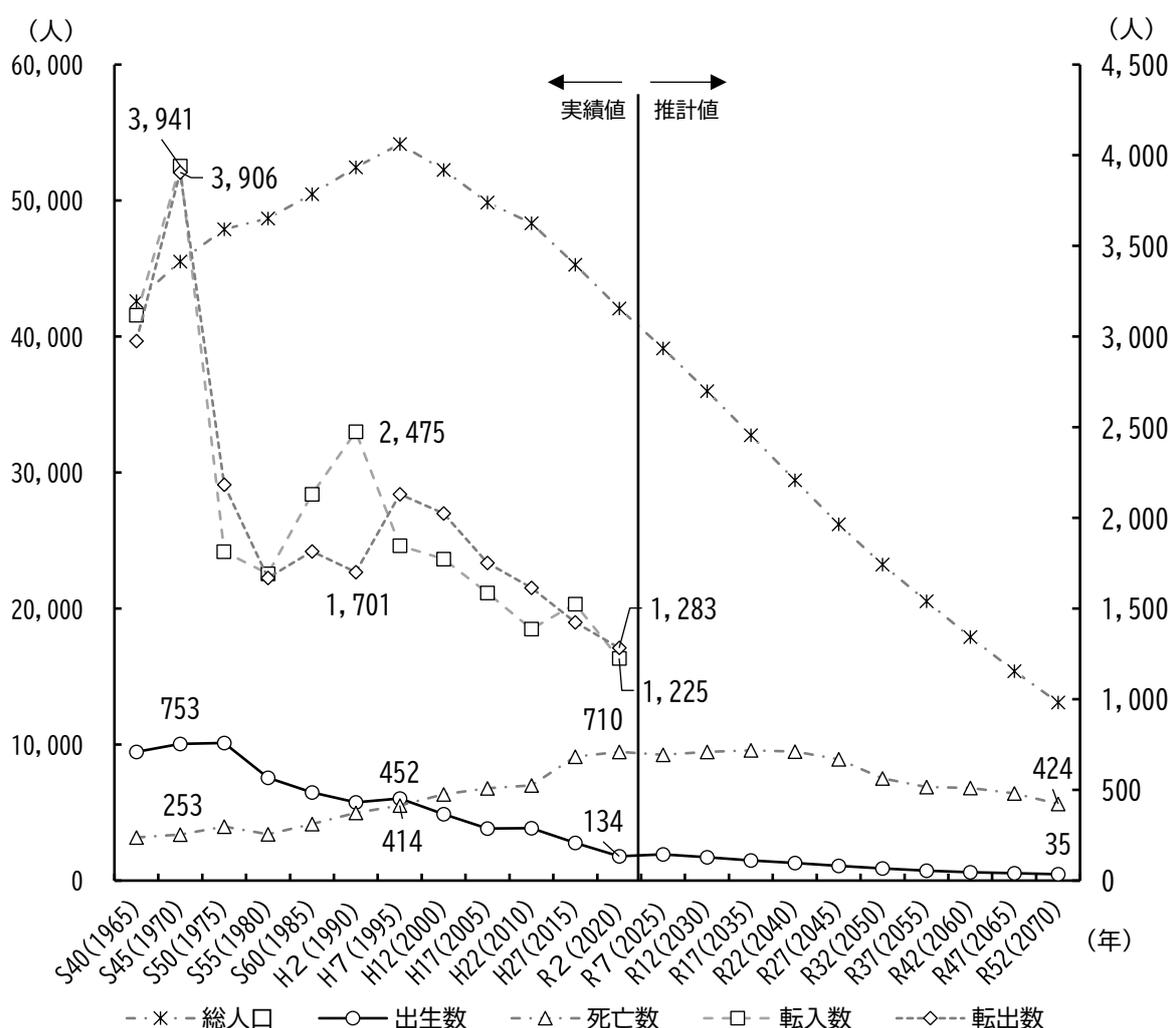
(4) 人口の推移と推計に与える自然増減及び社会増減の影響

ア 自然増減（出生数及び死亡数）及び社会増減（転入数及び転出数）の推移と推計

人口がピークに達する平成7（1995）年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続きました。平成12（2000）年以降は、「自然減」となり、令和52（2070）年まで続く見込みです。

昭和55（1980）年から平成2（1990）年までは大規模開発などの影響により転入数が転出数を大幅に上回る「社会増」でしたが、平成7（1995）年から平成22（2010）年まで転出数が転入数を上回る「社会減」が続きました。平成27（2015）年に再び「社会増」に転じ、令和2（2020）年では、転入数と転出数がおおむね均衡しています。

【図表 22 三浦市の総人口、転入者数、転出者数、出生数、死亡数の推移と推計】



※ 推計値は、コーホート要因法が用いられている。総務省統計局「国勢調査」による、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村、男女、年齢5歳階級別人口（総人口）を基準人口に用い、出生に関する仮定値である将来の子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）及び0-4歳性比（0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口）、死亡に関する仮定値である将来の生残率、移動に関する仮定値である将来の移動率を設定して将来人口推計を行っている。

資料：令和2（2020）年までは国勢調査

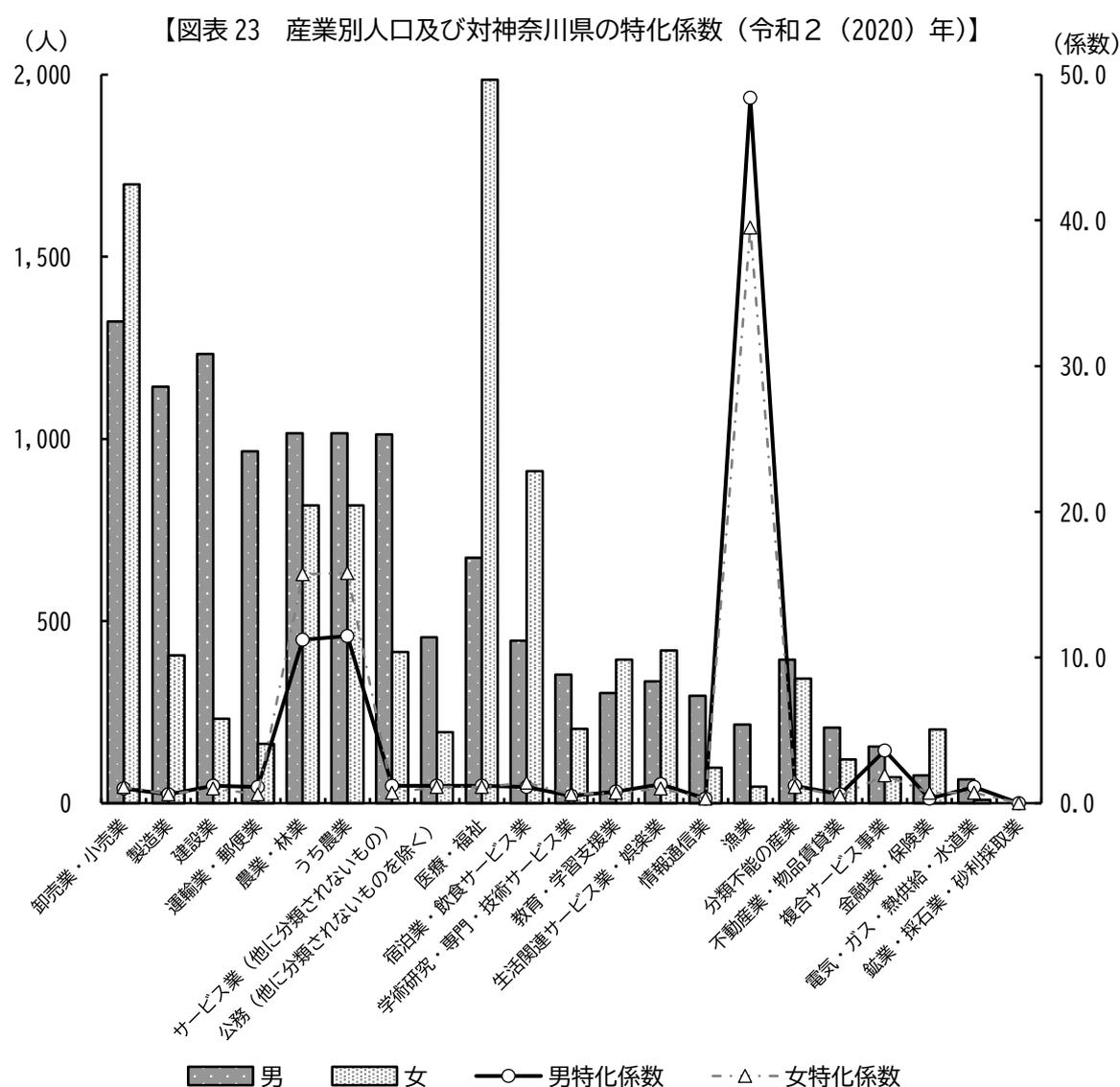
(5) 産業別の就業状況や雇用状況など人口に関連する事項についての分析

ア 産業構造の特徴

男性では、卸売業・小売業、建設業、製造業、農業、サービス業の順に多くなっています。

女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、農業、生活関連サービス業・娯楽業の順に多くなっています。

男女とも、漁業、農業の特化係数が高く、本市の大きな特徴となっています。一方、従事者の多い産業については特化係数が高くはなく、神奈川県との比較において相対的に特徴的な産業は、数の上ではありません。

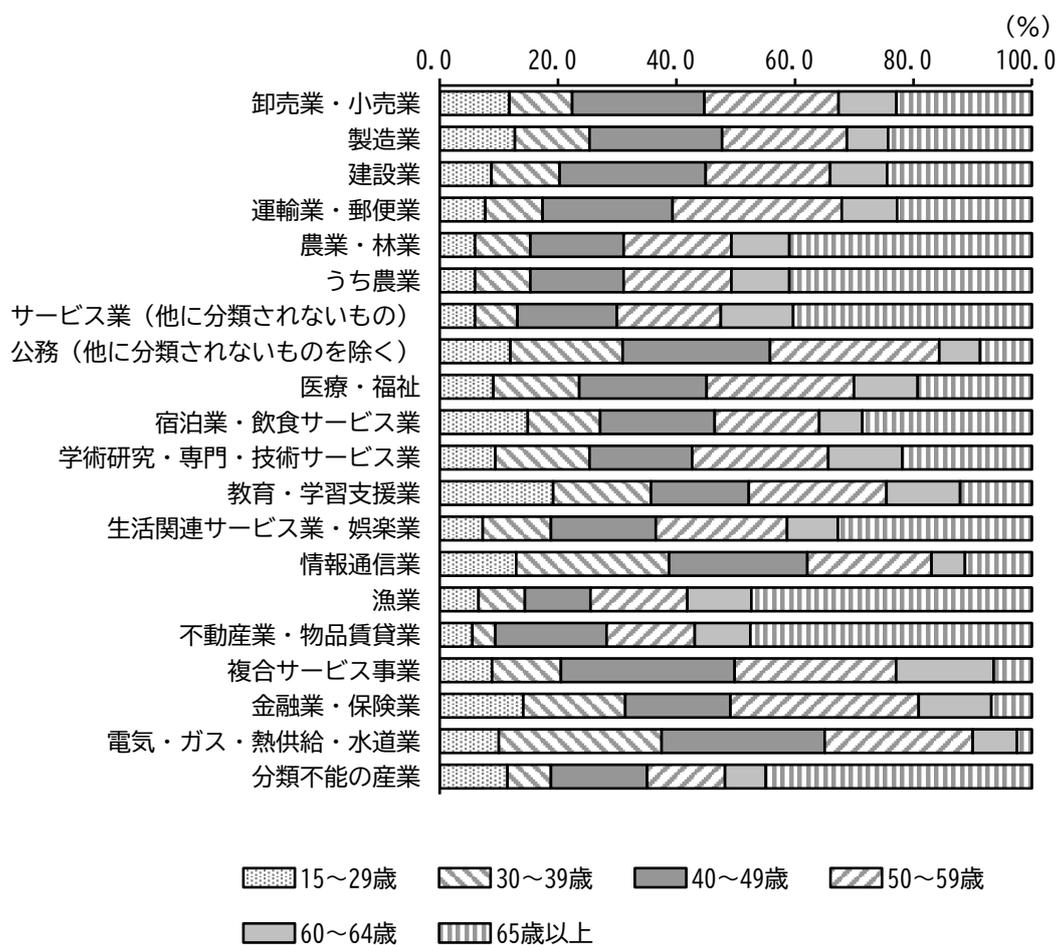


資料：国勢調査（特化係数＝三浦市の X 産業の就業者比率／神奈川県 X 産業の就業者比率）

イ 産業別年齢別人口割合

男女計では、農業、サービス業、漁業、不動産業・物品賃貸業は65歳以上の構成比率が高く、他産業より高齢者の割合が大きくなっています。一方、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業は39歳以下の割合が大きくなっています。

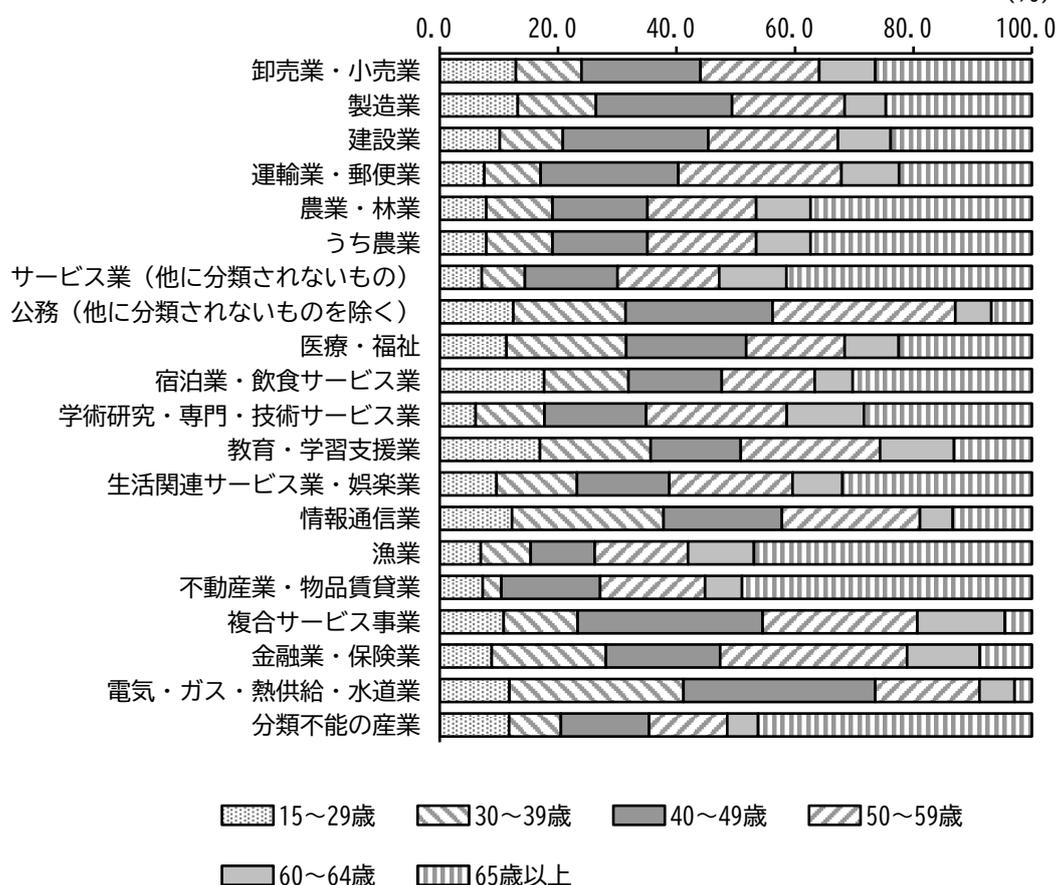
【図表 24 三浦市の産業別年齢別人口割合（令和2（2020）年） 男女計】



資料：国勢調査

男性では男女計と同様、農業、サービス業、漁業、不動産業・物品賃貸業の65歳以上の構成比率が高く、他産業より高齢者の割合が大きくなっています。また、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業は39歳以下の割合が大きくなっている点も、男女計と同様です。

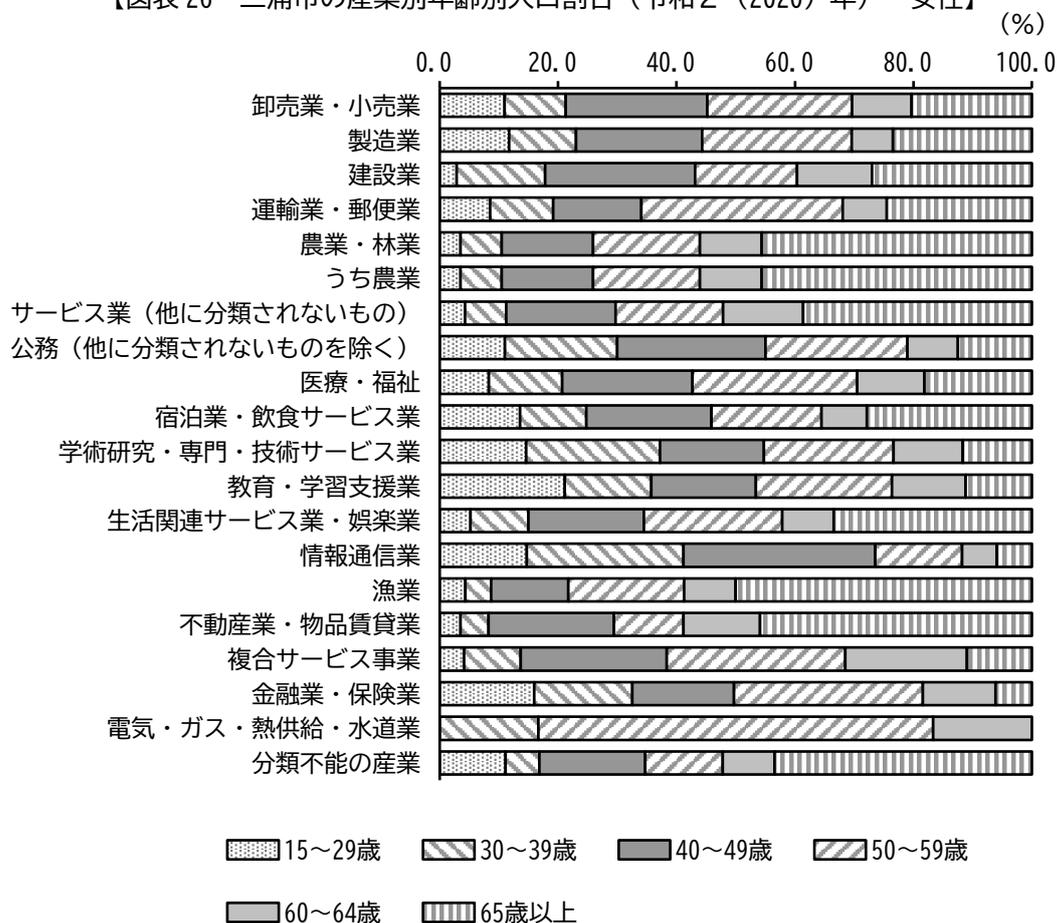
【図表 25 三浦市の産業別年齢別人口割合（令和2（2020）年） 男性】 (%)



資料：国勢調査

女性でも男女計と同様、農業、サービス業、漁業、不動産業・物品賃貸業の65歳以上の構成比率が高く、他産業より高齢化の割合が大きくなっています。一方、女性では、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業は39歳以下の割合が大きくなっています。

【図表 26 三浦市の産業別年齢別人口割合（令和2（2020）年） 女性】

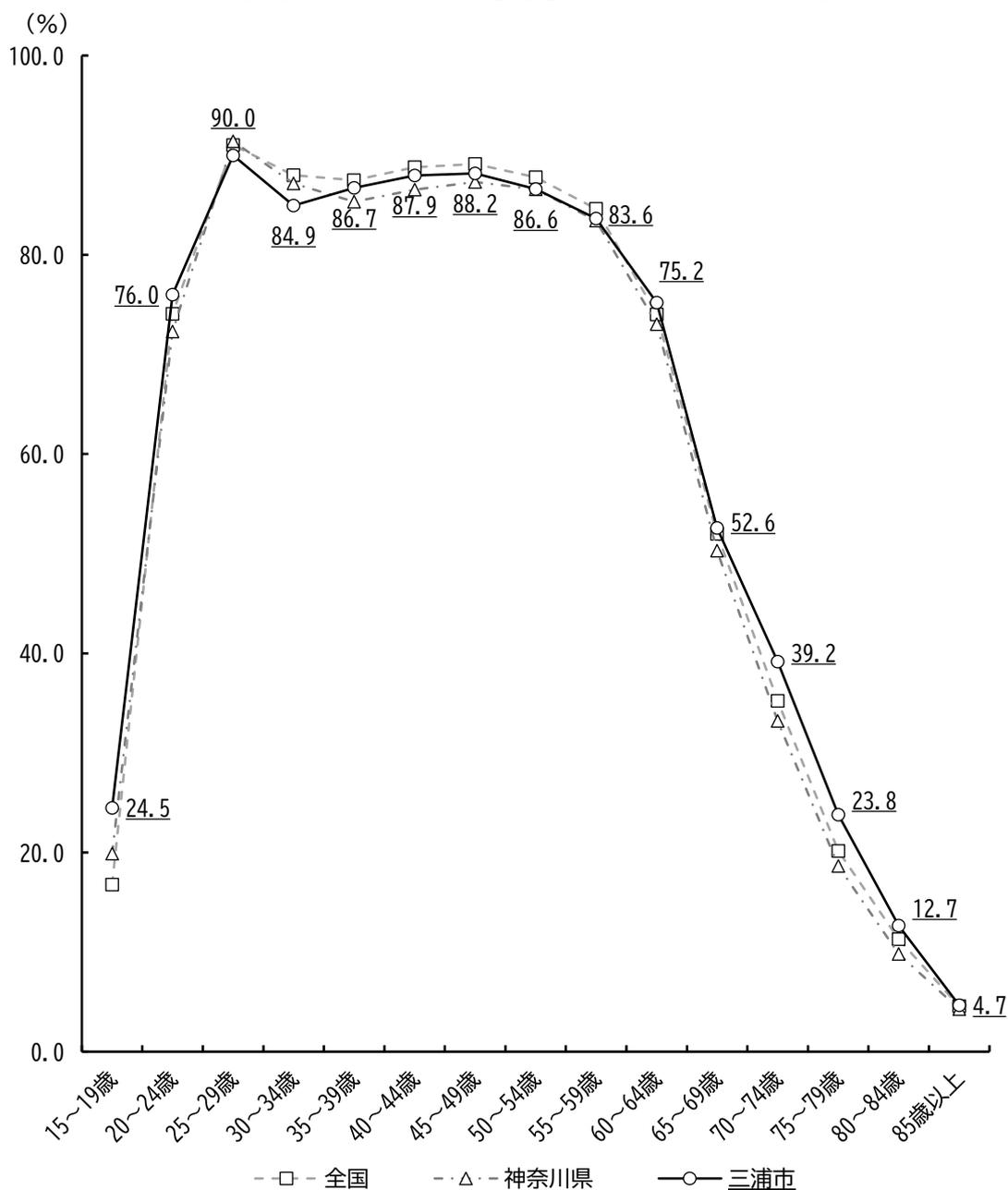


資料：国勢調査

ウ 年齢階級別労働力率

本市の年齢階級の労働力率は、全国や神奈川県とほぼ同じ傾向になっていますが、全国や神奈川県と比べ、30歳～34歳の年齢階級で低くなっている一方、70歳以上の年齢階級では高くなっています。

【図表 27 年齢階級別労働力率（令和2（2020）年）】



※ 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合（不詳は除く）。

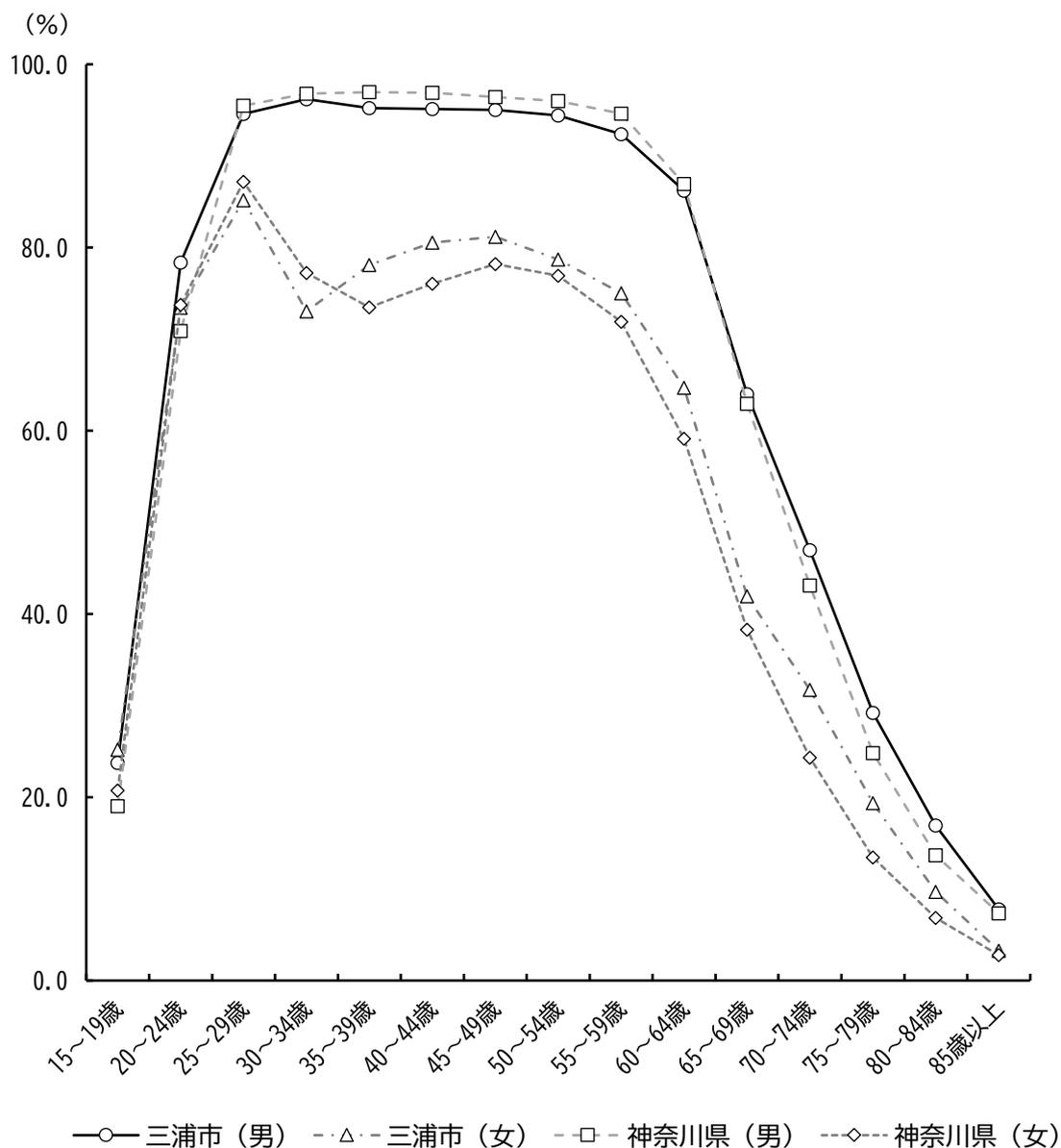
資料：国勢調査

工 男女別年齢階級別労働力率

本市の労働力率を男女別年齢階級別にみると、男性は25歳～59歳のすべての年齢階級で労働力率が90%以上となっており、65歳以降の年齢階級では大きく減少しています。

一方、女性では25～29歳の労働力率が最も高く、30～34歳で大きく落ち込んだ後、45～49歳まで増加が続きますが、以降は減少となり、典型的な「M字カーブ」となっています。

【図表 28 男女別年齢階級別労働力率（令和2（2020）年）】

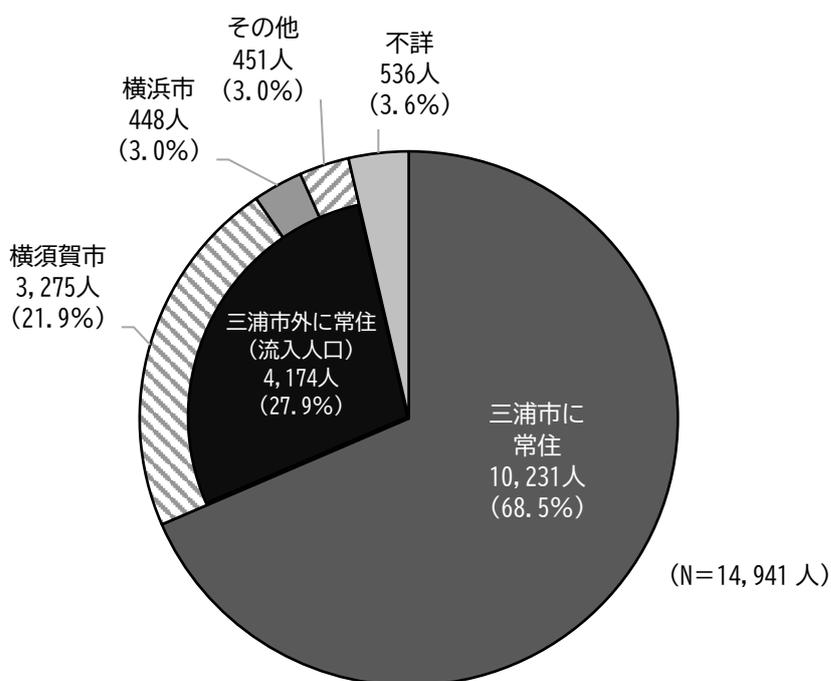


資料：国勢調査

オ 市内就業者の常住地の状況

市内就業者14,941人のうち、市内に常住している人は10,231人（68.5%）となっています。市外に常住している流入就業者4,174人（27.9%）の常住地は、横須賀市が3,275人（21.9%）で最も多くなっています。

【図表 29 市内就業者の常住地の状況（令和2（2020）年）】

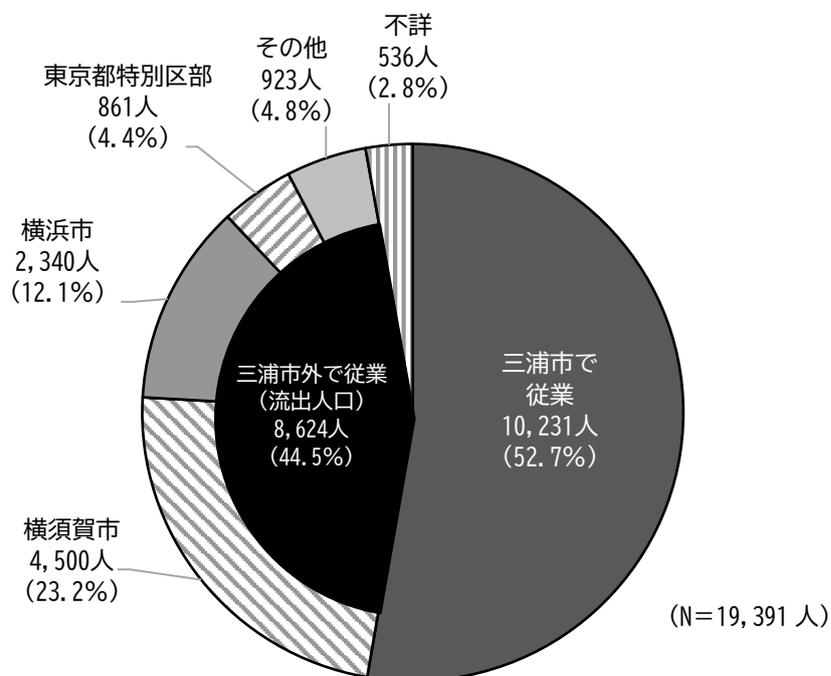


※ 構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない場合がある。
資料：国勢調査

カ 市内常住の就業者の従業地の状況

市内常住の就業者19,391人のうち、市内で働いている人は10,231人（52.7%）となっています。市外で働いている流出就業者8,624人（44.5%）の主な従業地は、横須賀市が4,500人（23.2%）、横浜市が2,340人（12.1%）となっています。

【図表 30 市内常住の就業者の従業地の状況（令和2（2020）年）】



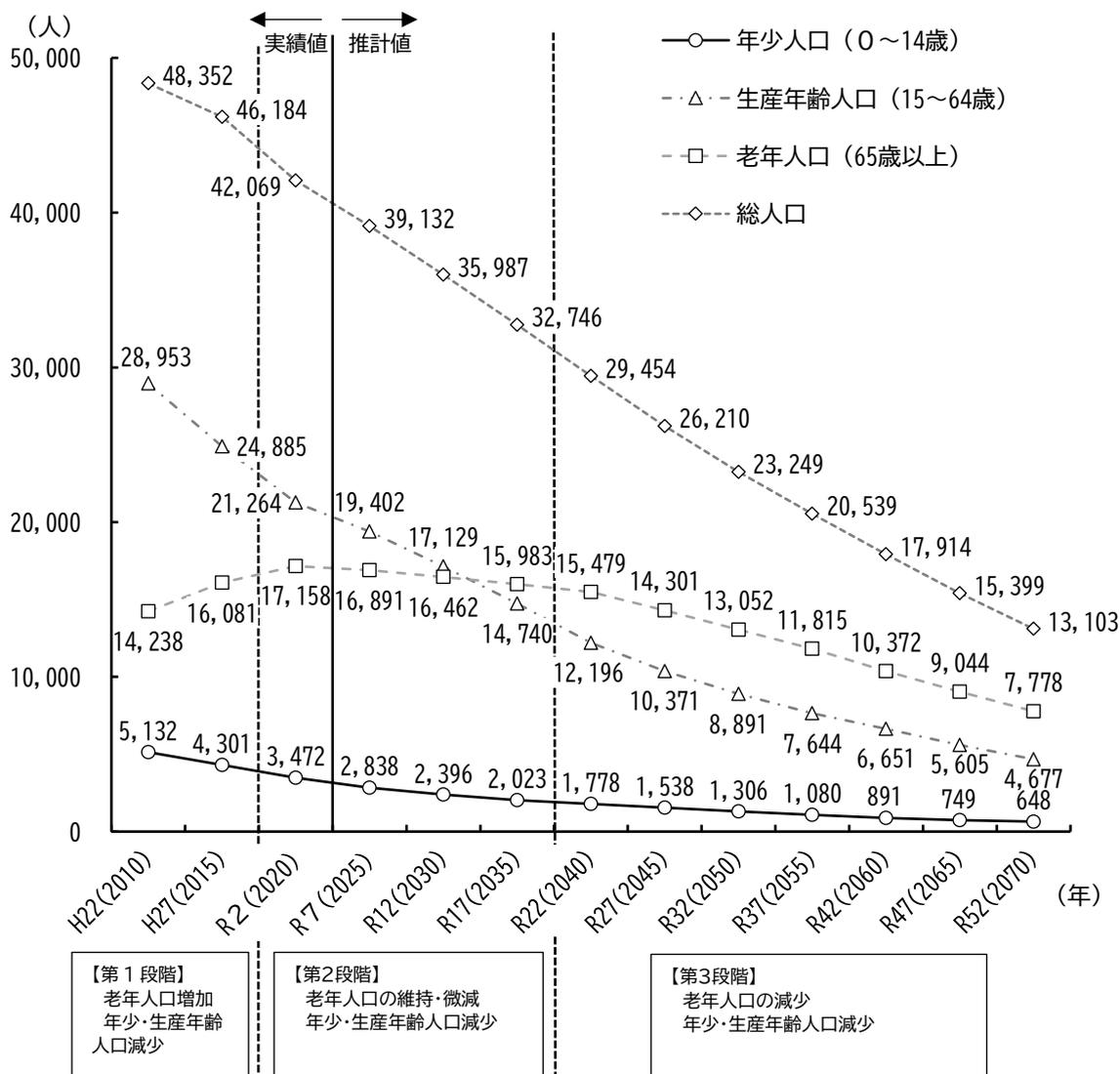
※ 構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない場合がある。
資料：国勢調査

(6) 将来人口の推計と分析

ア 人口減少段階の分析

国が示した3段階の人口減少段階の中で、三浦市は令和2（2020）年以降に第2段階に入り、老年人口の減少が始まります。令和22（2040）年以降、老年人口の減少がやや加速するため、第3段階に入ります。

【図表 31 三浦市の人口減少段階の展望】



※ 実績値は「不詳」を含むため合計が異なる。また、推計値は小数点以下の端数処理の関係で合計が異なる場合がある。

※ 推計値は、コーホート要因法が用いられている。総務省統計局「国勢調査」による、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村、男女、年齢5歳階級別人口（総人口）を基準人口に用い、出生に関する仮定値である将来の子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）及び0-4歳性比（0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口）、死亡に関する仮定値である将来の生残率、移動に関する仮定値である将来の移動率を設定して将来人口推計を行っている。

資料：令和2（2020）年までは国勢調査、令和7（2025）年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

イ 出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較

(ア) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

自然増減、社会増減の影響度共に人口増減に寄与します。特に社会増減の影響度は大きく、転入・転出数の均衡が市の人口減少克服にとって特に重要です。

(比較のための推計パターン)

パターン① 国立社会保障・人口問題研究会（社人研）による推計

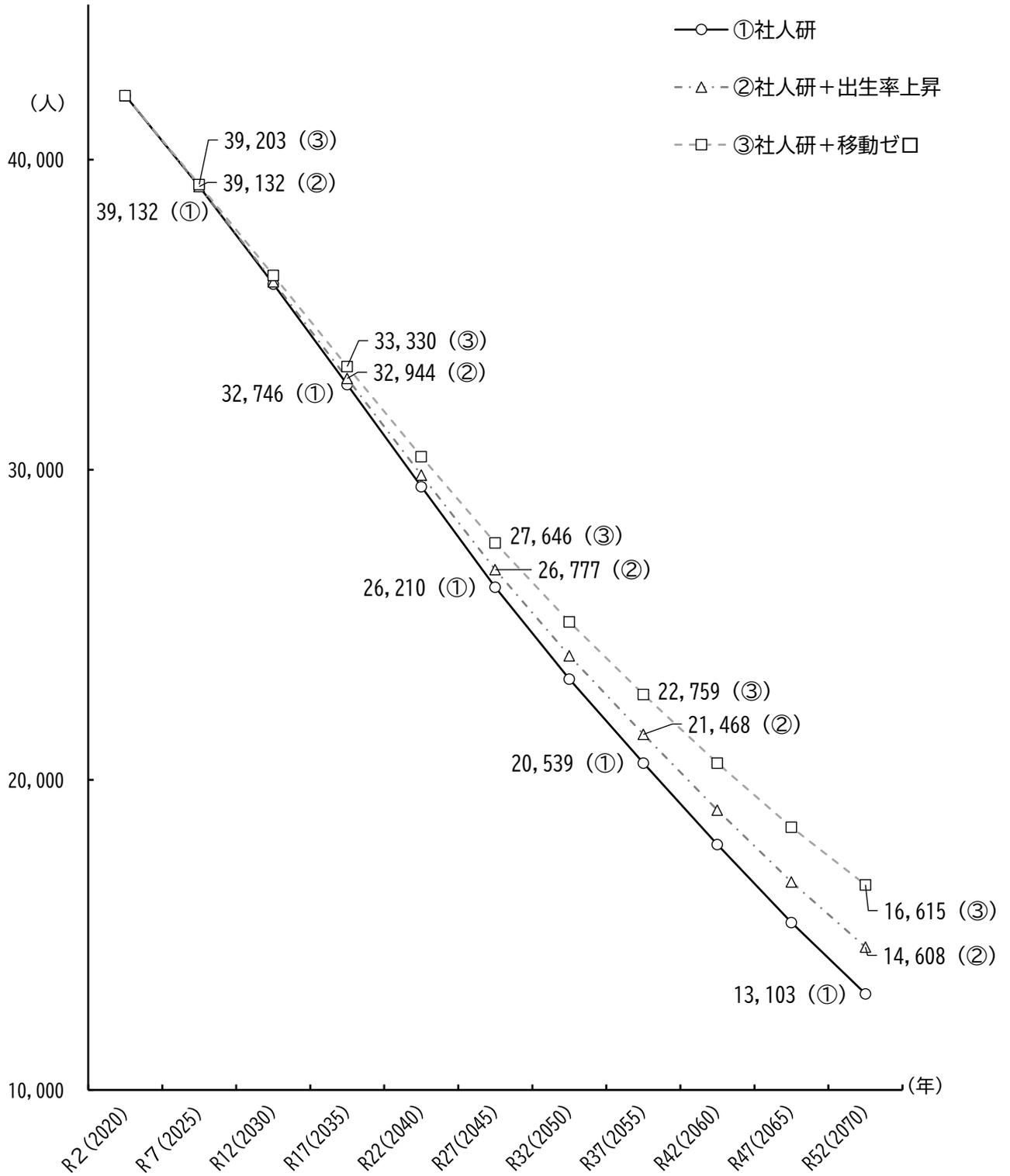
パターン② ①の推計のうち、出生率を神奈川県人口ビジョン（令和7年3月改定）に準拠し、令和22（2040）年に合計特殊出生率1.50、令和32（2050）年に1.70、令和42（2060）年に1.97、令和47（2065）年に2.07になると仮定。

パターン③ ①の推計のうち、移動率がただちにゼロになると仮定。

【図表 32 パターン別仮定値】

パターン	合計特殊出生率											移動率
	R 2	R 7	R 12	R 17	R 22	R 27	R 32	R 37	R 42	R 47	R 52	
	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	(2045)	(2050)	(2055)	(2060)	(2065)	(2070)	
①(社人研)	0.86	1.05	1.08	1.11	1.11	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	—
②(社人研+出生率上昇)	0.86	1.05	1.20	1.35	1.50	1.60	1.70	1.84	1.97	2.07	2.07	—
③(社人研+移動ゼロ)	0.86	1.05	1.08	1.11	1.11	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	ただちにゼロ

【図表 33 各推計パターンの人口推移（令和 2（2020）年～令和 52（2070）年）】



自然増減の影響度	パターン②の令和 52（2070）年推計人口：14,608 人 パターン①の令和 52（2070）年推計人口：13,103 人 ⇒ 14,608 人／13,103 人 = 111.5%
社会増減の影響度	パターン③の令和 52（2070）年推計人口：16,615 人 パターン①の令和 52（2070）年推計人口：13,103 人 ⇒ 16,615 人／13,103 人 = 126.8%

(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

ア 地域住民の生活

(ア) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

三崎の下町地区などでは空き店舗が目立つ状況となっています。その他、高齢化が進んでいる状況もあり、現在、市内のスーパーマーケットでは、買い物の利便性向上のため、バスを運行している店もあります。今後、人口減少と高齢化の進展により、スーパーマーケットの撤退等、生活の利便性に課題が生じる可能性があります。

(イ) 自治会等の担い手不足

三浦市内の自治会（区）加入率は令和7年4月現在93.8%であり、加入率は近年、減少傾向にあります。また、加入者の高齢化などに伴い、一部の自治会では、役員など自治会活動の担い手不足が課題となっています。

(ウ) 空き家の増加

令和5年住宅・土地統計調査の結果、市内の空き家率は県内の市で最も高い9.3%でした。また、令和5年度の実態調査によると、危険度が比較的高く、改修等が必要な物件は、約16%であり、適切な維持管理や改善に向けた対策が課題となっています。

(エ) 公共交通機関への影響

タクシー事業者の撤退により、特に夜間における移動手段の不足が顕在化しています。また、ドライバー不足に伴い、路線バスは減便傾向であり、市域の公共交通の在り方、移動手段の不足を補完する手段の検討が必要です。

イ 地域経済（地域の産業における人材（人手）の過不足状況）

（ア） 漁業

高齢化率は令和5年時点で45.4%となっており、全国の39.2%と比べて高くなっています。また、年齢階層が下がる程、就業人口は少なくなっており、後継者の確保が必要です。

【図表 34 年齢階層別漁業就業人口】

単位：人、%

	計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳
就 業 人 口	328	3	6	14	14	18	9	15
	50～ 55歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	高齢化 率	
	27	31	42	40	54	55	45.4	

資料：漁業センサス（令和5年）

（イ） 農業

高齢化率は令和2年時点で42.5%となっており、全国の69.5%と比較すると低くなっています。また、低い年齢層の就業人口が少なく、漁業と同様、後継者の確保が必要です。

【図表 35 年齢別基幹的農業従事者】

単位：人、%

	計	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	高齢化 率
従事者数	1,653	4	77	155	233	303	178	221	482	42.5

資料：農林業センサス（令和2年）

ウ 地方行政

(ア) 公共施設の維持管理・更新等への影響

公共施設や上下水道については、近年の人口減少により全般的に利用数が低下しています。施設の維持管理費、補修費が重荷となっており、一部の施設を廃止しています。

(イ) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体財政状況への影響

国民健康保険加入者の減少に伴う、後期高齢者の医療費負担による国民健康保険財源の逼迫と一人当たり国民健康保険料の上昇により、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。他方で、生産年齢人口の減少により、住民税等の収入減少が見込まれます。

3 人口の将来展望

(1) 調査

ア 神奈川県人口ビジョン（令和7年3月改訂版）及び参考資料集

県内の独身者で、「いずれ結婚するつもり」と答えた人は、58.3%で、男女で結婚意向に大きな差はみられません。

また、「理想的な子どもの人数」、「現実的に予定する子どもの人数」とともに、「2人」と回答した方の割合が最も高くなっています。

「理想的な子どもの人数」では「0人」（子どもはいない）と回答した方の割合が2番目に高いのに対し、「現実的に予定する子どもの人数」で2番目に回答した方の割合が高いのは「1人」となっています。

また、「3人」より上の人数の回答の割合は、「理想的な子どもの人数」と比べ、「現実的に予定する子どもの人数」の方が、低くなっています。

県の人口ビジョンでは、長期的には、将来にわたって人口が減少しないとされる人口置換水準の2.07をめざしていくとしています。

【図表 36 神奈川県民の結婚意向・理想的な子供の人数・現実的に予定する子どもの人数】

単位：%

	結婚意向 いずれ結婚 するつもり	理想的な子どもの人数						現実的に予定する子どもの人数					
		0人	1人	2人	3人	4人	5人 以上	0人	1人	2人	3人	4人	5人 以上
男性	59.5	24.1	10.8	47.4	16.0	1.3	0.5	14.8	23.9	47.1	13.0	0.9	0.3
女性	57.0	28.1	13.5	43.4	13.6	1.3	0.1	13.5	32.4	42.6	10.5	1.0	-
全体	58.0	26.0	12.1	45.4	14.8	1.3	0.3	14.2	27.9	45.0	11.8	1.0	0.2

イ 三浦市まちづくりのための市民アンケート

16歳以上の市民2,000人を無作為抽出し、令和7年3月13日から3月31日までの間、郵送による質問紙の配布及びWEBにより調査を行いました。回答数は756件、回答率は37.8%でした。主な結果は次のとおりです。

(ア) 人口増加策への意識

住んでいる地区で人口を増やすために必要な取組として最も回答数が多かったのは、「近隣に教育施設、商業施設の充実」、次いで「Uターン者（三浦市出身者が戻ってくる）の仕事場の開拓」、次いで「地域の魅力を発信して移住を促進するシティセールス」でした。

人口増加にとって、「生活機能の充実」、「働く場所」、「地域独自の資源の活用」が必要であると感じていることが分かります。

【図表 37 市民アンケート結果（人口を増やすために必要な取組、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	近隣に教育施設、商業施設の充実	349
2	Uターン者（三浦市出身者が戻ってくる）の仕事場の開拓	338
3	地域の魅力を発信して移住を促進するシティセールス	274
4	Iターン者（都心に住んでいる人の移住）の受け入れ体制の整備	229
5	三世代居住や地域での子育てしやすい環境づくり	202
6	アパート、分譲地などの居住に関するハード整備	124
7	地域の子どもに対しふるさとへ誇りを持たせる教育の充実	114
8	若い世代の早期結婚	91
9	その他	62
－	無回答	32
	サンプル数（n=756）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

(イ) 「Uターン」や「Iターン」への意識

市の活性化のために、外部からの移住者（Iターン）を増やすという考え方について、最も回答数が多かったのは、「地域に合う人を対象にして受け入れたらいい」、次いで「どんどん増やしたらいい」でした。

移住者の受入について、肯定的に感じている方が多いことが分かります。

【図表 38 市民アンケート結果（外部からの移住者（Iターン）を増やすという考え方について）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	地域に合う人を対象にして受け入れたらいい	271
2	どんどん増やしたらいい	210
3	わからない	119
4	移住者を受け入れることには慎重になるべきである	74
—	無回答	82
	サンプル数（n=756）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

自分の、概ね40歳以下の兄弟や、子ども、孫がUターンしてくるために必要なこと、として最も回答数が多かったのは、「働く場が選べる環境がある」であり、ここでも「働く場所」が必要であると感じている方が多いことが分かります。

【図表 39 市民アンケート結果（概ね 40 歳以下の兄弟や子ども、孫がUターンしてくるために必要なこと、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	働く場が選べる環境がある	165
2	家族や親しい友人などの存在がある	58
3	豊かな自然環境がある	43
4	生まれ育った三浦市への愛着がある	31
5	その他	43
—	無回答	32
	サンプル数（n=271）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

(ウ) 結婚・出産の意識

10代から40代の未婚者の回答者のうち、独身者の結婚についての考え方で、最も回答数が多かったのは「結婚（再婚）して三浦市外に住むこともあり得る」、次いで「結婚（再婚）する気はない」でした。

【図表 40 市民アンケート結果（独身者の結婚についての考え方）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	結婚（再婚）して三浦市外に住むこともあり得る	24
2	結婚（再婚）する気はない	21
3	結婚（再婚）して三浦市に住み続けたい	8
4	わからない	18
—	無回答	8
	サンプル数（n=79）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

「結婚（再婚）する気はない」と回答した方が、結婚の意志が強まる条件で、最も回答数が多かったのは、「結婚したいと思える相手が現れたら」、次いで「金銭面の不安が解消したら」でした。

【図表 41 市民アンケート結果（結婚する気はない独身者が結婚の意志が強まる条件、複数回答）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	結婚したいと思える相手が現れたら	11
2	金銭面の不安が解消したら	7
3	自分の雇用形態が安定したら	3
4	自分の健康面の問題が改善したら	2
5	仕事面で余裕ができたなら	1
6	親族の健康面の問題が改善したら	0
7	適齢期になれば	0
8	その他	6
—	無回答	0
	サンプル数（n=21）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

10代から40代の回答者について、希望する子どもの数で最も多かったのは2人、次いで3人でした。「4人以上」を仮に4人とした場合、平均すると1.75人であり、人口置換水準（2.07）を下回ります。

【図表 42 市民アンケート結果（希望する子どもの数）】

No.	カテゴリー名	回答数
1	2人	43
2	3人	27
3	0人	24
4	1人	19
5	4人	5
6	わからない	32
—	無回答	11
	サンプル数（n=161）	

資料：三浦市まちづくりのための市民アンケート

（2）目指すべき将来の方向（人口減少対策の「3つの視点」）

- ア 自然に包まれ、支え合いにより安心して暮らすことのできる、豊かな生活環境の形成
- イ にぎわいや活力が創出される、魅力あるまちづくりによる強い経済の形成
- ウ 希望する暮らしを実現できる、選ばれるまちの形成

(3) 人口の将来展望

ア 自然増減（出生）に関する仮定

令和2（2020）年時点の三浦市と神奈川県合計特殊出生率の差（約0.40）を踏まえ、その差は埋まらずに続いていくと仮定し、令和22(2040)年に1.10（県：1.50）、令和32(2050)年に1.30（県：1.70）、令和42(2060)年に1.57（県：1.97）、その後は直近5年間と同じ割合で上昇するものと仮定します。

【図表 43 将来展望の仮定値と神奈川県人口ビジョンの仮定値】

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	(2045)	(2050)	(2055)	(2060)	(2065)	(2070)
三浦市	0.86	1.05	1.07	1.08	1.10	1.20	1.30	1.40	1.57	1.71	1.84
神奈川県	1.26				1.50		1.70		1.97	2.07	2.07
差	0.40				0.40		0.40		0.40		

イ 社会増減（移動）に関する仮定

三浦市の直近4年間の転入数・転出数の実績を勘案し、ただちに移動が均衡する（移動率がゼロになる）と仮定します。

【図表 44 三浦市の転入数・転出数の実績】

単位：人

	R3年中	R4年中	R5年中	R6年中
転入	1,164	1,291	1,225	1,265
転出	1,181	1,238	1,283	1,253
差	▲17	53	▲58	12

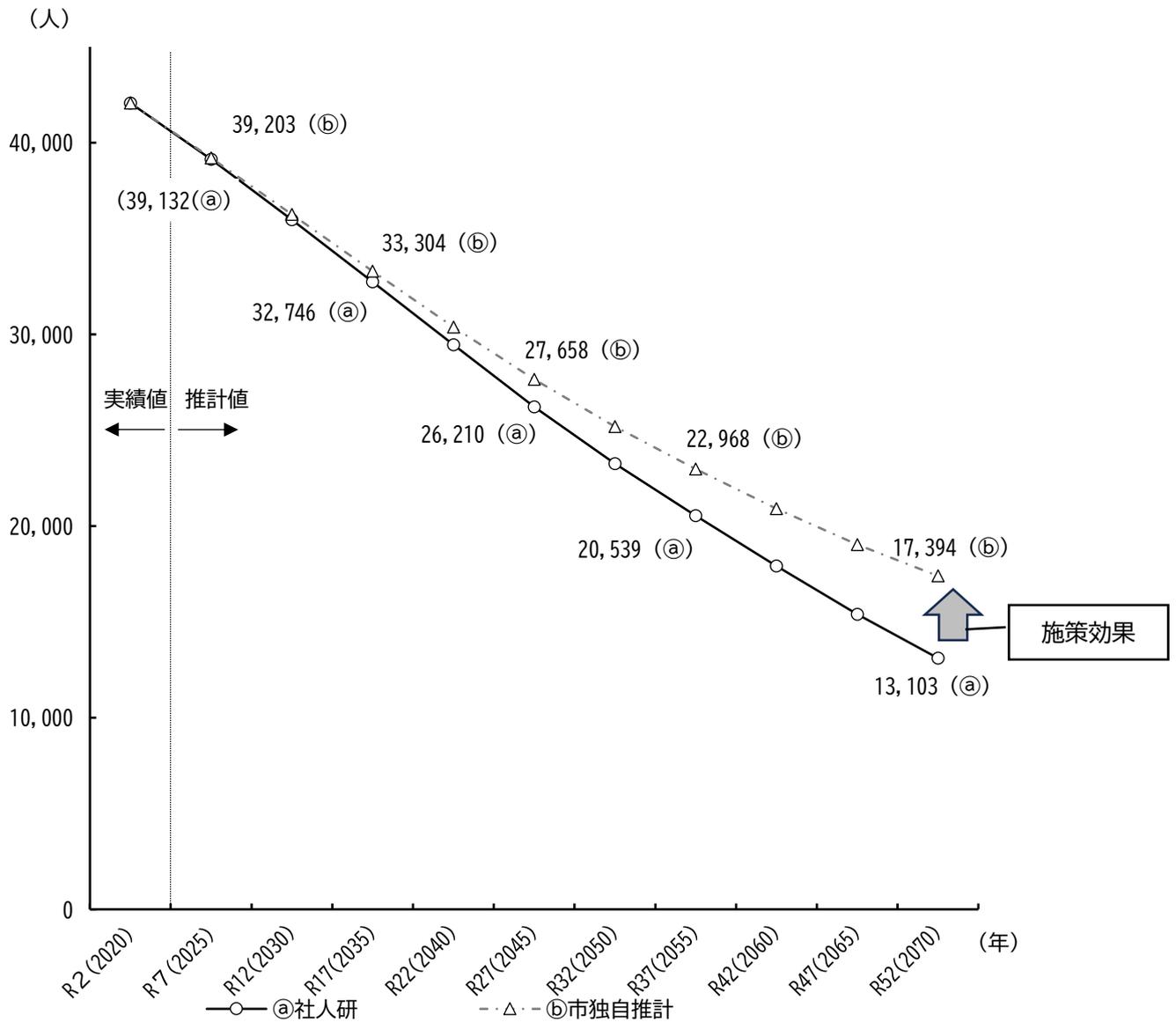
資料：神奈川県人口統計調査結果報告

ウ 将来展望

仮定値に基づき推計した人口の推移は次ページのとおりです。

また、その時の令和52(2070)年の総人口、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の年齢3区分人口は次ページのとおりです。

【図表 45 三浦市の人口の将来展望】



【図表 46 令和 52 (2070) 年の年齢別人口及び総人口に対する構成比】

単位：人、%

区分	三浦市の将来展望		社人研推計準拠	
	人口	構成比	人口	構成比
令和 52 (2070) 年の総人口	17,394	-	13,103	-
年少人口 (0~14 歳)	1,646	11.3	648	4.9
生産年齢人口 (15~64 歳)	8,078	45.0	4,677	35.7
老年人口 (65 歳以上)	7,669	43.7	7,778	59.4

※ 推計値は小数点以下の端数処理の関係で合計が異なる場合がある。